



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治

TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日 2019年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,070	10.3	2,570	30.6	2,575	28.1	1,807	29.6
2018年3月期	16,383	17.9	1,968	29.3	2,010	30.3	1,395	31.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,805百万円 (28.6%) 2018年3月期 1,404百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	122.49	122.39	26.0	23.9	14.2
2018年3月期	95.69	95.37	31.9	25.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 13百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,988	9,019	69.4	577.11
2018年3月期	8,600	4,872	56.6	333.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,016百万円 2018年3月期 4,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,544	109	2,173	7,809
2018年3月期	1,953	378	643	4,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	22.00	22.00	7.40	10.40		472	33.9	10.8
2019年3月期	9.50	9.50	9.50	19.50	48.00	721	39.2	10.4
2020年3月期(予想)	14.50	14.50	14.50	14.50	58.00		44.8	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり第3四半期末配当金及び同期末配当金の1株当たり配当金は株式分割の影響を考慮した金額を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,391	10.7	1,360	12.0	1,357	11.2	969	19.2	62.02
通期	20,000	10.7	2,880	12.0	2,874	11.6	2,021	11.8	129.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,120,800 株	2018年3月期	16,083,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	496,663 株	2018年3月期	1,490,490 株
期中平均株式数	2019年3月期	14,758,760 株	2018年3月期	14,581,272 株

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,791	15.9	1,898	51.0	1,886	48.2	1,461	74.1
2018年3月期	10,170	18.2	1,257	27.6	1,272	29.3	839	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	99.03	98.94
2018年3月期	57.56	57.37

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,095	7,043	69.7	450.62
2018年3月期	5,782	3,242	56.0	222.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,040百万円 2018年3月期 3,241百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純資産については、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積もりの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、2018年の国内のITサービス市場は、前年比2.1%の成長率となっております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内ITサービス市場支出額予測：2018年～2023年」による）。

そのような中で、企業の売上・利益の拡大、ビジネスモデル変革、働き方改革や業務効率化を実現するためのデジタルトランスフォーメーションに関するIT投資は特に大きな伸長が見込まれ、クラウドサービス、ビッグデータを含むビジネスアナリティクスなどの新しい市場は、当連結会計年度以降も順調に推移し、年平均30%の成長率になると予測されております（IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム向けITサービス市場予測、2018年～2022年」による）。

このようなデジタルビジネス環境の中、当社グループにおきましてはこの流れを成長の機会と捉え、高い市場成長率を示すクラウドやビッグデータ、AI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの新しいデジタル技術に早く取組むことで成長を続けてまいりました。

この結果、売上高はクラウドやビッグデータ等のデジタルトランスフォーメーション領域のビジネスが大きく伸長し、9期連続の増収となり、過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性向上、上流工程からの提案・受注に注力した結果のコンサルティング業務の拡大等により一人当たり売上高が伸長したことに加え、見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅、合併に伴う業務効率化と連結子会社の譲渡による間接費の削減等により、労務費の増加、人材の補強や教育研修等のコスト増加を吸収して8期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

また、事業を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に一人当たり売上高の向上などによる高付加価値化の追求、案件総量の確保等への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高及びすべての利益において着実な成長を実現し、以下のとおりとなりました。

売上高	18,070,110千円（前期比10.3%増）
営業利益	2,570,789千円（前期比30.6%増）
経常利益	2,575,736千円（前期比28.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,807,830千円（前期比29.6%増）

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

①ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、当社の主力事業であるクラウドビジネスではコールセンターのシステム化などの需要の増加、ビッグデータ・AIビジネスでは需要予測システムなどの需要の増加、ERPビジネスでは新規導入や更新ビジネスの増加、RPAビジネスでは事務部門のデータ入力作業の自動化システムなどの増加により、売上高は11,912,724千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1,894,393千円（前年同期比57.9%増）となりました。

②ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴うクラウド環境の構築ビジネス、クラウド環境利用後の遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトと高付加価値化を積極的に推進したことにより、売上高は6,380,458千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は673,642千円（前年同期比0.4%減）となりました。

③プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、グループ内のプロダクト販売体制を見直した結果、営業委託費等の内部取引の削減により、売上高は48,297千円（前年同期比69.1%減）、営業利益は2,558千円（前年同期比97.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,387,459千円増加し、12,988,185千円となりました。これは主に、新株予約権の行使等により現金及び預金が3,608,352千円、好業績を反映して受取手形及び売掛金が666,683千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて240,078千円増加し、3,968,392千円となりました。これは主に、未払費用が202,176千円、1年内返済予定を含む長期借入金の返済により139,992千円それぞれ減少したものの、買掛金が352,213千円、賞与引当金が171,548千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,147,380千円増加し、9,019,793千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び新株予約権の行使による自己株式の処分によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,608,352千円増加し、7,809,231千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,544,248千円（前期比20.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,572,732千円に対し、売上債権の増加666,683千円及び未払費用の減少202,176千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、109,720千円（前期は378,262千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68,288千円及び投資有価証券の取得のための支出50,000千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は2,173,824千円（前期は643,856千円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入2,878,910千円に対し、配当金の支払額566,946千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は、企業業績及び雇用・所得環境の改善が続き、設備投資の増加により緩やかな回復基調が続くものと期待されており、当社グループの属するITサービス市場においても、クラウドサービスやデータアナリティクス、エンタープライズソリューションなどのデジタルトランスフォーメーション関連のIT投資に牽引されて継続的な成長が見込まれております。

当社グループでは、大きな成長領域であろうクラウド事業を核として、ビッグデータ・デジタルアナリティクス事業等も含めたデジタルトランスフォーメーションの潮流に積極的に取り組み、社会や企業のデジタルビジネスの創出を支援していくことで、更なる事業強化を図ってまいります。

この取り組みによって、既存顧客との取引拡大及び新規ユーザ層の開拓を実現する営業プロセスの徹底による受注及び売上の拡大につなげ、2020年3月期の連結業績予想における売上高は20,000百万円（前年同期比で10.7%増）と10期連続の増収を見込んでおります。

また、コンサルティングやシステム設計など上流工程の強化による高付加価値化、生産性の向上による利益増加により、積極的な人材育成と人材採用及び事業拡大・強化のための投資を行った上で、2020年3月期の営業利益2,880百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益2,874百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,021百万円（前年同期比11.8%増）と9期連続の過去最高益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200,879	7,809,231
受取手形及び売掛金	2,391,201	3,057,885
仕掛品	50,868	59,720
その他	232,170	292,766
流動資産合計	6,875,120	11,219,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,904	176,238
車両運搬具（純額）	6,727	15,939
工具、器具及び備品（純額）	62,488	84,174
土地	44,765	-
その他（純額）	8,600	6,170
有形固定資産合計	246,486	282,522
無形固定資産		
のれん	392,667	247,589
ソフトウェア	25,029	18,934
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	420,564	269,391
投資その他の資産		
投資有価証券	193,099	311,516
関係会社株式	163,688	180,133
差入保証金	315,743	337,410
繰延税金資産	322,660	338,328
その他	63,362	49,277
投資その他の資産合計	1,058,554	1,216,666
固定資産合計	1,725,605	1,768,581
資産合計	8,600,726	12,988,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674,951	1,027,165
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	568,633	366,456
未払法人税等	537,196	501,155
賞与引当金	362,453	534,001
役員賞与引当金	19,200	22,040
資産除去債務	-	56,738
その他	521,989	649,101
流動負債合計	3,024,416	3,496,651
固定負債		
長期借入金	350,020	210,028
資産除去債務	158,424	165,571
その他	195,452	96,141
固定負債合計	703,897	471,740
負債合計	3,728,313	3,968,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,019,869	1,022,124
資本剰余金	279,019	2,582,274
利益剰余金	4,462,350	5,701,524
自己株式	△904,145	△301,001
株主資本合計	4,857,093	9,004,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,104	11,988
その他の包括利益累計額合計	14,104	11,988
新株予約権	1,214	2,883
純資産合計	4,872,412	9,019,793
負債純資産合計	8,600,726	12,988,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,383,090	18,070,110
売上原価	12,636,180	13,850,244
売上総利益	3,746,909	4,219,866
販売費及び一般管理費	1,778,760	1,649,077
営業利益	1,968,149	2,570,789
営業外収益		
受取利息	3,705	83
受取配当金	665	17
保険解約返戻金	8,315	35
保険配当金	2,362	36
持分法による投資利益	13,561	17,872
投資事業組合運用益	11,525	6,873
その他	6,683	2,947
営業外収益合計	46,818	27,865
営業外費用		
支払利息	3,766	1,955
新株予約権発行費	-	10,391
投資有価証券評価損	-	7,232
その他	516	3,338
営業外費用合計	4,283	22,918
経常利益	2,010,683	2,575,736
特別利益		
関係会社株式売却益	131,051	-
投資有価証券売却益	26,087	-
新株予約権戻入益	-	151
特別利益合計	157,139	151
特別損失		
減損損失	121,559	-
固定資産売却損	-	3,155
特別損失合計	121,559	3,155
税金等調整前当期純利益	2,046,263	2,572,732
法人税、住民税及び事業税	770,249	779,635
法人税等調整額	△119,240	△14,734
法人税等合計	651,008	764,901
当期純利益	1,395,254	1,807,830
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395,254	1,807,830

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,395,254	1,807,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,939	△2,116
その他の包括利益合計	8,939	△2,116
包括利益	1,404,194	1,805,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,404,194	1,805,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2108年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,848	267,748	3,500,496	△910,406	3,876,686
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,020	1,020			2,040
剰余金の配当			△433,400		△433,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,254		1,395,254
自己株式の取得					-
自己株式の処分		10,250		6,261	16,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,020	11,270	961,854	6,261	980,406
当期末残高	1,019,869	279,019	4,462,350	△904,145	4,857,093

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,164	5,164	1,695	3,883,547
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,040
剰余金の配当				△433,400
親会社株主に帰属する当期純利益				1,395,254
自己株式の取得				-
自己株式の処分				16,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,939	8,939	△480	8,458
当期変動額合計	8,939	8,939	△480	988,865
当期末残高	14,104	14,104	1,214	4,872,412

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,019,869	279,019	4,462,350	△904,145	4,857,093
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,255	2,255			4,510
剰余金の配当			△568,656		△568,656
親会社株主に帰属する当期純利益			1,807,830		1,807,830
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		2,300,999		603,661	2,904,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,255	2,303,255	1,239,174	603,143	4,147,828
当期末残高	1,022,124	2,582,274	5,701,524	△301,001	9,004,922

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,104	14,104	1,214	4,872,412
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,510
剰余金の配当				△568,656
親会社株主に帰属する当期純利益				1,807,830
自己株式の取得				△517
自己株式の処分				2,904,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,116	△2,116	1,668	△447
当期変動額合計	△2,116	△2,116	1,668	4,147,380
当期末残高	11,988	11,988	2,883	9,019,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,046,263	2,572,732
減価償却費	79,539	83,344
減損損失	121,559	-
のれん償却額	197,259	145,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143,826	171,548
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000	2,840
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,241	-
受取利息及び受取配当金	△4,370	△100
支払利息	3,766	1,955
持分法による投資損益 (△は益)	△13,561	△17,872
新株予約権発行費	-	10,391
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,087	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△131,051	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,525	△6,873
固定資産売却損益 (△は益)	-	3,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,789	△666,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,312	△8,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,049	352,213
未払費用の増減額 (△は減少)	80,696	△202,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,050	31,138
その他	45,811	△121,284
小計	2,467,880	2,357,707
利息及び配当金の受取額	5,813	1,528
利息の支払額	△3,749	△1,926
法人税等の支払額	△516,514	△813,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,430	1,544,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,538	△68,288
有形固定資産の売却による収入	-	4,315
無形固定資産の取得による支出	△2,963	△2,853
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
投資有価証券の売却による収入	42,007	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	305,005	-
事業譲受による支出	△4,300	-
差入保証金の差入による支出	△2,455	△23,753
差入保証金の回収による収入	693	1,763
保険積立金の解約による収入	64,229	-
その他	7,584	29,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,262	△109,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	△339,992	△139,992
配当金の支払額	△434,165	△566,946
新株予約権の発行による収入	-	1,698
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,559	3,296
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	2,878,910
その他	△1,259	△3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,856	2,173,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687,835	3,608,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,044	4,200,879
現金及び現金同等物の期末残高	4,200,879	7,809,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額63,360千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、他1社の4社及び関連会社1社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「ネットワークサービス関連」「プロダクト販売関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視サービスやネットワークの構築・運用を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューションサービス 関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,712,972	5,621,544	48,572	16,383,090	16,383,090	—	16,383,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093	182,428	107,924	291,446	291,446	△291,446	—
計	10,714,065	5,803,973	156,497	16,674,536	16,674,536	△291,446	16,383,090
セグメント利益	1,199,634	676,672	92,064	1,968,371	1,968,371	△222	1,968,149
セグメント資産	6,075,701	2,972,119	289,776	9,337,597	9,337,597	△736,871	8,600,726
セグメント負債	2,851,714	1,142,248	37,505	4,031,469	4,031,469	△303,155	3,728,313
その他の項目							
減価償却費	71,448	7,982	108	79,539	79,539	—	79,539
のれんの償却額	117,795	79,464	—	197,259	197,259	—	197,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,685	1,864	251	38,801	38,801	—	38,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △222千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △736,871千円は、セグメント間取引消去であり、投資と資本の相殺消去△876,415千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額 △303,155千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション サービス 関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	11,898,567	6,123,245	48,297	18,070,110	18,070,110	-	18,070,110
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,157	257,213	-	271,370	271,370	△271,370	-
計	11,912,724	6,380,458	48,297	18,341,481	18,341,481	△271,370	18,070,110
セグメント利益	1,894,393	673,642	2,558	2,570,594	2,570,594	195	2,570,789
セグメント資産	10,108,948	3,517,488	263,063	13,889,500	13,889,500	△901,314	12,988,185
セグメント負債	3,051,807	993,881	11,918	4,057,608	4,057,608	△89,215	3,968,392
その他の項目							
減価償却費	76,984	6,276	83	83,344	83,344	-	83,344
のれんの償 却額	74,110	70,967	-	145,078	145,078	-	145,078
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	130,599	3,953	-	134,552	134,552	-	134,552

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額195千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△901,314千円は、セグメント間取引消去であり、投資と資本の相殺消去△813,000千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△89,215千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
減損損失	113,951	7,607	—	121,559	—	121,559

当連結会計年度(自 2018年3月31日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
当期末残高	144,281	248,385	—	392,667	—	392,667

- (注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております
 2. 「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。
 なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
当期末残高	70,170	177,418	—	247,589	—	247,589

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	333.81円	577.11円
1株当たり当期純利益金額	95.69円	122.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	95.37円	122.39円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,254	1,807,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,254	1,807,830
普通株式の期中平均株式数(株)	14,581,272	14,758,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,966	12,891
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(48,966)	(12,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,872,412	9,019,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,214	2,883
(うち新株予約権)	(1,214)	(2,883)
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,871,198	9,016,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,592,510	15,624,137

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式追加取得(連結子会社化))

当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、当社グループの持分法適用関連会社であるユーエックス・システムズ株式会社(以下「ユーエックス・システムズ」)の株式を追加取得して連結子会社化することを決議し、同年4月5日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ユーエックス・システムズ株式会社
事業の内容	コンピュータシステムのコンサルティング及び設計、開発、構築、運用・保守事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループはクラウド事業をはじめとし、ビッグデータ・AI、RPA、フィンテック等の新しい技術、及び成長領域へ積極的に取組み、事業を拡大しております。ユーエックス・システムズは、クラウドプラットフォームの設計や構築、監視サービスに注力し、1990年の設立以来安定した業績を維持しているIT企業です。同社は、日本ヒューレット・パカード株式会社と長年にわたりパートナー契約を結び、サーバー基盤、ストレージ基盤の設計から構築の実績を多数持ち合わせております。その領域でのノウハウ及び顧客基盤と、当社グループのクラウド事業の拡大においてシナジーが見込めるものと考え、同社株式の追加取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2019年4月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.9%
 企業結合日に取得した議決権比率 49.0%
 取得後の議決権比率 89.9%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,316千円
取得原価		170,316千円

(注) 段階取得における損益は、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。